

評 価 書

1. 評価対象施策

独占禁止法違反行為に対する措置等
企業結合の迅速かつ的確な審査

2. 担当課室

経済取引局企業結合課

3. 評価の実施時期

令和5年4月～7月

4. 施策の実施状況（政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報）

令和元年度から令和4年度までの各年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例は別添資料のとおり。

5. 評価の観点、政策効果の把握の手法及びその結果

行政事業レビュー（別紙）を活用し、各「アクティビティ」～「長期アウトカム」欄のとおりロジックモデルを用いて施策のアウトカム等を検証することで、主に有効性の観点から評価を実施した。

担当課室による点検結果及び改善の方向性は以下のとおり（別紙の「事業所管部局による点検・改善結果」欄）。

点検結果	・別紙におけるアクティビティ①については、案件の軽重等による影響を受けざるを得ず、平均審査日数は令和元年度と比較して令和2年度に増加しているものの、それ以降は横ばいであり、令和4年度には僅かながら減少している。 ・別紙におけるアクティビティ②については、事例集が掲載されたウェブサイトページへのアクセス件数は、年度によってばらつきがあるものの、おおむね堅調に推移している。
改善の方向性	別紙におけるアクティビティ①については、今後ともより迅速かつ的確な企業結合審査を行うよう努める。 別紙におけるアクティビティ②については、外部向け講演会等を積極的に開催して公表事例を紹介し、企業

	結合事例集の認知度や関心を高めること（このことは、公正取引委員会ウェブサイトにおける主要事例集掲載ページの閲覧数の増加に寄与するものと期待される。）を通じて、企業結合審査に係る理解の増進を推進する。
--	---

6. 第三者の知見の活用

政策評価委員会における各委員の主な意見は以下のとおりである。

全般的に本来の目的をそれなりに達成していると思う。更に良い結果が数字に現れるよう今後も施策を進めていただきたい。	池谷委員
企業結合審査においては、事前審査という特性ゆえ、判断の妥当性と合わせて、迅速な判断が大事だということを改めて認識した。審査日数など指標となる数値を見ても、高い次元で業務を行っていると思う。	多田委員
施策を分かりやすく伝えていくために、例えばキーワード検索等で関係しそうな事例を迅速に閲覧できればより利便性は高いだろう。公正取引委員会としてどのような形で情報発信していけば長期的な目標に資することになるか、引き続き御検討いただきたい。	中村委員
ロジックモデルの描き方について、例えば、企業結合審査に制度として組み込まれている排除措置命令についても記載する、企業結合審査を所定の日程で完了させるという本施策のポイントを明確化する、といったように、ロジックモデルを分かりやすく表現していくことが大事である。	南島委員

7. 政策評価の結果

本件取組は、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止し、公正かつ自由な競争を維持・促進する上で有効な取組であったと評価できる。

令和5年度行政事業レビューシート				(公正取引委員会)								
事業名	企業結合の迅速かつ的確な審査			担当部局庁	経済取引局	作成責任者						
事業開始年度	不明	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業結合課	横手 哲二						
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独占禁止法 第1条、第9条、第10条、第11条、第13条、第14条、第15条、第15条の2、第15条の3、第16条、第17条、第17条の2、第18条			関係する 計画、通知等	-							
政策	独占禁止法違反行為に対する措置等			主要経費	その他の事項経費							
施策	企業結合の迅速かつ的確な審査											
政策体系・評価書URL	https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/seisaku/index.html											
事業の目的 (5行程度以内)	企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、届出に基づいて、迅速かつ的確な企業結合審査を行い、独占禁止法の規定に違反することが認められた場合には適切に対応するとともに、主要な企業結合事例を公表することにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止する。											
現状・課題 (5行程度以内)	届出が行われた企業結合計画については、独占禁止法上、法定の期間内に①独占禁止法上問題がないと判断するか、②独占禁止法上問題があるものとして排除措置命令を行うための手続に移行するかを判断しなければならない。また、企業結合を計画している事業者は、市場の状況や動向を勘案しながら、当該企業結合を実施する時機を計画している。そのため、公正取引委員会としては、迅速かつ的確な企業結合審査を行う必要がある。											
事業概要 (5行程度以内)	企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、迅速かつ的確な企業結合審査を行うとともに、主要な企業結合事例を公表することで、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止することにより、公正かつ自由な競争を維持・促進する。											
事業概要URL	-											
実施方法	直接実施、委託・請負											
補助率等	-											
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	13	令和3年度	32	令和4年度	32	令和5年度	46	令和6年度要求	42
		補正予算(B)	-	-	-	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-	-				
		予備費等(E)	-	-	▲ 6	-	-	-				
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	13	32	26	46	42					
	執行額(G)	7	25	22								
	執行率(%) =(G)/(F)	54%	78%	85%								
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	54%	78%	69%									
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)							
	(項)	公正取引委員会			-							
	(目)	審査活動費	42	38								
	(目)	審査活動旅費	4	4								
		-	-	-								
		-	-	-								
		-	-	-								
		-	-	-								
		-	-	-								
		-	-	-								
		その他	▲ 0	▲ 0								
	計(A)	46	42									

活動内容① (アクティビティ)		企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、迅速かつ確な企業結合審査を行う。 ※なお、令和元年度の活動実績(1次審査における実際の平均審査日数)は14日である。									
↓											
活動目標及び活動実績 ① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		迅速かつ確な企業結合審査の実施	1次審査における実際の平均 審査日数	活動実績 当初見込み	日	18	18	17	-	-	
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	迅速な企業結合審査を行うことで、企業結合計画の実行が禁止される期間(禁止期間)の短縮が可能となり、当社会社の計画どおりの企業結合計画の実行につな がるほか、的確かつ精緻な企業結合審査を行うことで、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止が図られるため。									
成果目標及び成果実績 ①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		当社会社の計画どおりの企業結合計画 の実行及び競争を実質的に制限するこ ととなる企業結合の防止	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		迅速な企業結合審査により、令和4年度に届出を受け審査を行った306件のうち、243件について禁止期間の短縮の申出がなされ、その全件で禁止期間の短縮が行われた(禁止期 間の短縮の申出への対応率100%)ことから、おおむね、当社会社の企業結合計画が計画どおりに実行されたと考えられる。また、企業結合審査の結果、当初の企業結合計画の とおりに実行された場合には競争を実質的に制限することとなるおそれがあるが、一定の措置が講じられることを前提に独占禁止法上の問題がないと判断され、企業結合が実行さ れたものについては、的確な企業結合審査により、競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止が実現したと考えられる(令和4年度においては、当社会社が申し出た措置 を前提として独占禁止法上の問題はないものとして判断した事例として今治造船株式及び日立造船株式による大型船用エンジン事業に係る共同出資会社の設立がある。) ※なお、一定の措置が講じられることを前提として独占禁止法上の問題がないと判断された企業結合の件数は令和元年度は4件、令和2年度は6件、令和3年度は3件、令和4年 度は1件である。									
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	当社会社の計画どおりの企業結合計画の実行及び競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止によって、事業者の事業が円滑に実施され、競争を阻害す る要因が減少することから、市場における公正かつ自由な競争と一般消費者の利益の確保につながると考えられる。									
成果目標及び成果実績 ①-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 - 年度		
		-	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		-									
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	-									
成果目標及び成果実績 ①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 - 年度		
		市場における公正かつ自由な競争と一 般消費者の利益の確保	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		迅速な企業結合審査により、おおむね、当社会社の企業結合計画が計画どおりに実行されたほか、的確な企業結合審査により、競争を実質的に制限することとな る企業結合が防止されたことから、市場における公正かつ自由な競争と一般消費者の利益が確保されたものと考えられる。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
		当社会社の計画どおりの企業結合計画の実行及び競争を実質的に制限することとなる企業結合の未然防止の程度について、定量的に測定することは困難である ため。									
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容② (アクティビティ)		企業結合(株式取得、合併、分割、共同株式移転及び事業譲受け等)について、主要な企業結合事例を公表する。 ※なお、令和元年度の活動実績(「主要な企業結合事例集への掲載事例件数」)は10件である。									
↓											
活動目標及び活動実績 ② (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
		主要な企業結合事例の公表	主要な企業結合事例集への 掲載事例件数	活動実績	件	10	10	10	9	10	
				当初見込み	-	-	-	-	-		
↓	成果目標②-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	公正取引委員会ウェブサイトに掲載した企業結合事例集の閲覧数はおおむねアクセス件数で測ることができるところ、アクセス件数が多ければ、企業結合事例集の公表が企業結合審査に対する理解の増進に資するものとなっていると考えられるため。									
成果目標及び成果実績 ②-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 6年度		
		企業結合審査に対する理解の増進	公正取引委員会ウェブサイトに 掲載された企業結合事例集 へのアクセス件数	成果実績	件	7,655	5,978	8,287	-		
				目標値	件	-	-	-	8,000		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		※令和元年度のアクセス件数は6,403件									
↓	成果目標②-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公正取引委員会ウェブサイトに掲載する企業結合事例集は、実際の事例においてどのような考慮要素に基づいてどのような判断がなされたかを具体的に記載しており、これにより企業結合を計画する事業者の企業結合審査に対する理解が増進されるとともに、企業結合審査に係る透明性及び予見可能性もより高まると考えられるため。 例えば、平成29年度の事例集に掲載された事例(※)では、垂直型及び混合型企業結合の考え方について詳細な記述を行っている(その後、令和元年の企業結合ガイドラインの改定の際には、これらの考え方を同ガイドラインに盛り込んでいる。)。 ※垂直型企業結合：日立金属(株)による株三徳の株式取得(平成29年度事例集：事例2) 混合型企業結合：プロードコム・リミテッドによるプロカード・コミュニケーションズ・システムズ・インクの株式取得(平成29年度事例集：事例4)									
成果目標及び成果実績 ②-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 -年度		
		企業結合審査に係る透明性及び予見 可能性を高める。	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		実際の企業結合事例を具体的かつ詳細に記載した企業結合事例集を多くの事業者が閲覧したことによって、企業結合審査に係る透明性及び予見可能性が一定程度向上したものと考えられる。 なお、企業結合事例集の事例1件当たりの頁数は、令和元年度7.5頁、令和2年度8.3頁、令和3年度14.6頁、令和4年度12.3頁である。									
↓	成果目標②-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	企業結合審査に係る透明性及び予見可能性を高めることによって、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合の防止が期待できる。									
成果目標及び成果実績 ②-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 -年度		
		一定の取引分野における競争を実質的 に制限することとなる企業結合の未然 の防止	-	成果実績	-	-	-	-	-		
				目標値	-	-	-	-	-		
				達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		企業結合審査に係る透明性及び予見可能性が高まったことで、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合の未然防止が、おおむね達成されたものと考えられる。									
アウトカム設定について の説明		アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
		株式取得等の企業結合審査の事例を公表することで、企業結合審査に係る透明性及び予見可能性が高まることにより、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止することを目的としているが、これらを定量的に測定することは困難であるため。									
		アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
		-									

活動内容③ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓	成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ③-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ③-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標③-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ③-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ④ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ④-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標④-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ④-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標④-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ④-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容⑤ (アクティビティ)										
↓										
活動目標及び活動実績 ⑤ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
				活動実績						
				当初見込み						
↓	成果目標⑤-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ⑤-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標⑤-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)									
成果目標及び成果実績 ⑤-2 (中期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
↓	成果目標⑤-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)									
成果目標及び成果実績 ⑤-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
				成果実績						
				目標値						
				達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績										
アウトカム設定について の説明		アクティビティ⑤について定性的なアウトカムを設定している理由								
		アクティビティ⑤についてアウトカムが複数設定できない理由								

[illegible]

公正取引員会（企業結合課）
21.7百万円

〔 企業結合審査 〕

【一般競争契約 等】

A.民間事業者26者
20.3百万円

〔 報告書等の印刷製本
書籍等の購入 等 〕

B.職員29名
1.3百万円

〔 ヒアリングのための出張 等 〕

※支出金額については、四捨五入をしているため内訳の数値などと整合しない。

資金の流れ

（資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金 額が支出されている者 について記載する。費目と 使途の双方で実情が分 かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	審査活動費	会社情報等のデータ購入 等	20.3	審査活動旅費	国内出張	1.3
	計		20.3	計		1.3
	C.			D.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	E.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
	G.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計			計		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学エコノミックコンサル ティング株式会社	8010001211397	経済分析の外部委託	4.5	随意契約(少 額)	-	-	-
2	INTERNATIONAL AIR TRANSPORT ASSOCIATION	-	データ関連サービスの調達	3.4	随意契約(その 他)	-	-	-
3	株式会社翻訳センター	1120001089458	機械翻訳サービスの導入	3.1	一般競争契約 (最低価格)	2	90%	-
4	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	事業者情報の購入	2.6	一般競争契約 (最低価格)	2	35.3%	-
5	株式会社レコフデータ	4010001116550	データベースの調達	1.5	随意契約(少 額)	-	-	-
6	株式会社メディア総合研究所	4011001041557	翻訳の外注	1	随意契約(少 額)	-	-	-
7	OAG AVIATION WORLDWIDE PTE. LIMITED	-	データ関連サービスの購入	1	随意契約(少 額)	-	-	-
8	Voyager Worldwide Pte. Ltd.	-	データ関連サービスの購入	0.6	随意契約(少 額)	-	-	-
9	株式会社クロス・マーケティ ング	9010001086351	ウェブアンケート業務委託	0.4	随意契約(少 額)	-	-	-
10	株式会社ネオマーケティング	4011001046358	ウェブアンケート業務委託	0.3	随意契約(少 額)	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	国内出張	0.2	その他	-	-	-
2	個人B	-	国内出張	0.2	その他	-	-	-
3	個人C	-	国内出張	0.2	その他	-	-	-
4	個人D	-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	国内出張	0.1	その他	-	-	-
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

[illegible][illegible]